



キヤノングローバル戦略研究所 (CIGS)

CIGS&スティムソン ジョイントセミナー

「米朝首脳会談のその先」

【要旨】

日時: 2018年5月29日

場所: 1211 Connecticut Ave NW, 8th FL, Washington, DC 20036

米朝首脳会談を約 2 週間後に控えた 2018 年 5 月 29 日、スティムソン・センターとキャノングローバル戦略研究所 (CIGS) は、北朝鮮を取り巻く東アジア諸国の国益に重点を置いて、北朝鮮の非核化プロセスの見通しと落とし穴を分析するパネルディスカッションを共催した。スティムソン・センター東アジアプログラム Co-Director の辰巳由紀氏がモデレーターを務め、パネルは北朝鮮に対する米国、韓国、中国、日本それぞれの視点を強調した。そこで、国連安全保障理事会・北朝鮮制裁委員会専門家パネル元委員の古川勝久氏、モーリーン&マイク・マンズフィールド財団のフランク・ジャヌージ理事長、「38 ノース」編集長のジェニー・タウン氏、スティムソン・センター東アジアプログラム Co-Director のコン・ソン氏がパネリストとして参加した。

辰巳氏は、首脳会談が行われるかどうかは依然として不確実だけでなく、生じ得る結果も様々だと指摘して、ディスカッションを開始した。ジャヌージ氏は、三つの結果があり得るとした。一つ目は「良い - 悪い結果」で、トランプ大統領と金正恩委員長が具体的な詳細を決めることなく、非核化に原則合意するというもの。二つ目は「悪い - 悪い」結果で、会談は打開策に達せず、トランプ大統領が北朝鮮に最大限の圧力をかける政策に回帰するというもの。そして最後が「壊滅的な」結果であり、交渉が決裂して、トランプ大統領が北朝鮮に軍事的先制攻撃を始めるというものである。ジャヌージ氏は、「良い - 悪い」結果があり得そうだと考えているとし、韓国の文在寅大統領主導の融和政策や金委員長による権力の強化は、北朝鮮を交渉のテーブルに着かせるために、トランプ大統領の「最大限の圧力」政策と同じくらい重要な戦略的要素だったと指摘した。

タウン氏は、非核化プロセスに影響を与え得る韓国の地政学的障壁および国内の障壁について議論した。最初に北朝鮮との外交的打開を導いたのは韓国であるが、米国と中国の関与が増えることで、今後の交渉で韓国が脇に追いやられる危険があると警告した。文大統領もこの取り組みに政治的資本をかなり投じてきたので、米朝首脳会談の失敗は文大統領を弱体化させようとする国内野党を勢いづかせる可能性がある。

ソン氏は、中国の圧力が北朝鮮を対立から協力的な姿勢に変えることに責任があるのではないかと述べた。中国の視点からすると、北朝鮮の心変わりに責任があるのは「リビア方式」の脅威だと述べた。

古川氏は、安倍総理はトランプ大統領の立場を支持し続ける可能性が最も高いと指摘した。一方で、それにも関わらず、日本の専門家はトランプ政権が複雑な状況を理解していないのではないかと懸念していると述べた。北朝鮮の核計画の無力化には非常に長い時間がかかるため、ボルトン大統領補佐官 (国家安全保障担当) が何を言っても、リビア方式は北朝鮮には適用されない。北朝鮮は、将来の政権下で米国が協力から対立に態度を変えるかもしれないこと懸念し、いかなる取決めにもコミットすることを躊躇している。古川氏はさらに、北朝鮮が徐々に経済制裁をなくしていくサラミスライス方式を採った場合には、制裁を科している国は同様の対応を取ることができ、非核化に向けた具体的な動きがあった後にのみ制裁を解除できると述べた。

ソン氏は、中国は朝鮮半島外交の主要目的は平和と安定、非核化であると公言する一方で、あらゆる決定や取り決めに関与することも強く求めており、中国、米国、北朝鮮、韓国の 4 カ国の構成を好ましく思っていると述べた。

タウン氏は、北朝鮮に関する一般的な米国の見通しである、北朝鮮は経済支援と安全保障において金銭で何らかの形で片が付けられるだろうという認識は間違っていると主張した。北朝鮮は、最終的に国際社会との全く新しい関係を模索しているが、信頼を

築くには何年もかかり、関係国の政治的転換によって脅かされる可能性がある。ジャヌージ氏は、非核化が達成される前に政治的転換が起こり得ることを認め、米朝首脳会談は平和宣言以外のものは何も生み出さないだろうと予測した。ジャヌージ氏はまた、象徴的な成果に詳細をもたらすためには、首脳会談に引き続き事務レベルの交渉が必要であろうと警告した。

古川氏は、北朝鮮問題における日本の役割について議論し、拉致問題の重要性を強調した。その際、日本の政治における拉致問題の重要性を在テヘラン米国大使館人質事件の人質になぞらえた。古川氏は、拉致問題の打開は、日朝関係の改善によってもたらされると意見を述べた。そのように、北朝鮮に対する外交には長期的な関係構築が極めて重要であることに同意した。古川氏はまた、もし金委員長が核兵器を放棄した場合、北朝鮮内で米国の圧力に屈したと見られる状況に金委員長を追いやることになるという懸念を表明した。古川氏は、米国は公然と金委員長を非難するのではなく、非核化プロセスの期間中は金委員長の面子を守るために行動すべきであると述べた。

辰巳氏は聴衆からの質問を受け付けた。

朝鮮半島を武装統一する脅威を捨て去るよう北朝鮮に要求することなく交渉を続けることの危険性について質問が出たが、タウン氏はこの質問に対し、政治的現実を変え始める交渉がなければ、書面上の合意はほとんど意味がないと意見を述べた。ジャヌージ氏は、交渉前に北朝鮮が武装解除に同意することはないだろうということに賛同した。

これまでの制裁の実効性と、首脳会談がうまくいかなかった場合に「最大限の圧力」政策に回帰するかどうかについて質問が出た。古川氏は、制裁が北朝鮮経済に混乱をもたらしたという定量化可能な証拠はなかったとし、北朝鮮経済は制裁下で成長したと述べた。

北朝鮮の人権侵害を受けて、トランプ政権後にも合意を継続する保証をアメリカ連邦議会が与えるかどうか質問が出た。ジャヌージ氏は、トランプ大統領が要請すれば、共和党が支配する議会は人権問題に関する懸念を脇に置くだろうと答えたが、米国と敵対関係にある限り、北朝鮮の人権の状況は改善されることはないだろうとも指摘した。タウン氏は、北朝鮮はあらゆる合意に議会への委任を盛り込むだろうと述べた。

北朝鮮と対話し、金委員長の時間稼ぎを許すことは、最大限の圧力を継続するよりも良い結果となるのかという質問に対して、ジャヌージ氏は、米国は北朝鮮を核保有国として既に何年も黙認してきたし、制裁に効果がないことを考えると、対話より良い代替策はないと主張した。

金委員長は経済支援のために核兵器で取引できると考えているという米国内の意見に関する質問も出されたが、タウン氏は、北朝鮮は金銭で片が付けられるという米国の考えは、北朝鮮の中核戦略的利益を無視しており、間違っていると指摘した。

聴衆から、トランプ大統領が関心を失った場合は誰が交渉プロセスを継続するのか、非核化に関して米国はどのようにして中国と共通の認識に達するのかという質問があった。タウン氏は、首脳会談に至る努力はこれまでのところ実体がなく、次に続くものへの期待は抑えなければならないと指摘した。ソン氏は、朝鮮半島に関する非核化と見込まれる結果について、米中は異なる見解を持っていることに同意するが、トランプ大統領がこれまで選挙中に約束した有益な貿易協定が実現されていないことを受けて、中国が進んでトランプ大統領に協力するかどうか不明確だという意見も述べた。ジャヌージ氏は、首脳会談は逆進的だと述べた。つまり、首脳会談前に事務レベルでの低い交渉が行われるのではなく、まずは最初に首脳同士が会談するというものである。古川氏は、北朝鮮問題が将来より大きな問題とならないように、米国がこの問題に取り組み続けることを期待すると述べた。

辰巳氏は、パネリストと聴衆に感謝を伝えて討論を締め括った。

以上